

第 50 期
中間

2014年4月 1日から
2014年9月30日まで

IR 通信



株主・投資家の皆様へ

 **日比谷総合設備株式会社**

証券コード：1982



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当上半期の日本経済は、政府による経済政策の効果により企業収益に持ち直しがみられたものの、個人消費の消費税増税後の反動などによる落ち込みや軟調な設備投資に、景気の回復基調に陰りが見えはじめました。

一方、建設業界においては、2020年の東京オリンピックの招致成功により長期的視野を持ちやすくなったこともあり、業界に対する景況感は改善しつつありますが、労働者不足や建設物価の高騰が続くなど事業収益を圧迫するリスクが顕在化するなかで、経営環境の先行きは不透明なものとなっております。

こうした環境下、当社グループでは第5次中期経営計画で掲げております“お客様のニーズにワンストップでお応えする「総合エンジニアリングサービス企業」”を実現するため、環境・エネルギー分野の事業拡大とソリューション技術の高度化に取り組んでまいりました。その結果、グループが目指す建物ライフサイクル全般にわたり高付加価値な最適解を提供する「LCトータルソリューション」の実現は着実に進み、お陰様をもちまして、前年同期を上回る受注高を確保することができました。

第5次中期経営計画の最終年には“日比谷グループ創業50周年”を迎えます。まずは、第5次中期経営計画の足固めとして初年度の計画を達成し、グループの更なる飛躍に向けて一丸となって取り組んでまいり所存です。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
トピックス	3-6
財務ハイライト	7-8
株式の状況	9
役員／会社概要	10

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

代表取締役社長 **野村 春紀**

2015年3月期第2四半期の業績等

第5次中期経営計画の初年度となる当期は、“ソリューション営業の深化”により注力領域の受注が伸長、“堅調な受注増加”を背景として民間を中心に増収となりました。一方で、厳しい環境の下で原価縮減・各種管理費削減を推進し利益率低下を最小限に抑制した結果、下記の通りとなりました。

受注高：378億51百万円(前年同期比：8.2%増)

売上高：281億4百万円(前年同期比：7.1%増)

営業損失：9億75百万円(前年同期：営業損失9億18百万円)

四半期純損失：4億94百万円(前年同期：四半期純利益1億18百万円)

当上半期におけるトピックス

本年6月、第5次中期経営計画の基本戦略である「LCトータルソリューション実現」に向けた機構改革を実施しました。「E&Sビジネス推進本部」「技術統括部」等を新設して体制強化を図り、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へと飛躍してまいります。

昨年7月にオープンした常設展示場「HIBIYA E&S PLAZA」では、開設当初より定期的にセミナーを開催しております。コンセプトである「情報と人の集まる“場”」「お客様とのコミュ

ニケーションの“場”」「省エネ・創エネなどの情報発信の“場”」「日比谷グループの環境の取り組みをアピールする“場”」となるよう、引き続き各種情報の発信に努めてまいります。

2015年3月期の業績予想

引き続き、各種コストの高騰や労働力確保、競争激化等による厳しい経営環境が想定されますが、下半期の“増収”と“原価縮減策等諸施策の強化”により、通期業績は当初目標を維持することとしました。

売上高710億円・営業利益25億円・当期純利益20億円

配当・株主還元施策

株主配当につきましては、“より安定的な株主還元”の観点から、連結ベースでの純資産配当率（DOE）に着目し実施しておりますが、当期は1株につき中間・期末配当ともに16円とし、年間配当金は従来の30円より2円増配し32円を予定しております。

また、資本効率の向上や株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでおります。当期も、50万株、7億5千万円を上限とした取得枠を設定し、継続的な取得を実施しております。

第5次中期経営計画（2015年3月期～2017年3月期）

基本方針

お客様のニーズにワンストップで応える
「総合エンジニアリングサービス企業」へ飛躍

- 基本戦略**
- LCトータルソリューションの実現
 - 経営基盤の強化
 - 安心・安全な経営

主要業績目標（連結）

	2015年3月期	中計3カ年 各年度目標値
受注高	730億	700億以上
売上高	710億	700億以上
営業利益	25億	25億以上
経常利益	33億	33億以上
当期純利益	20億	20億以上

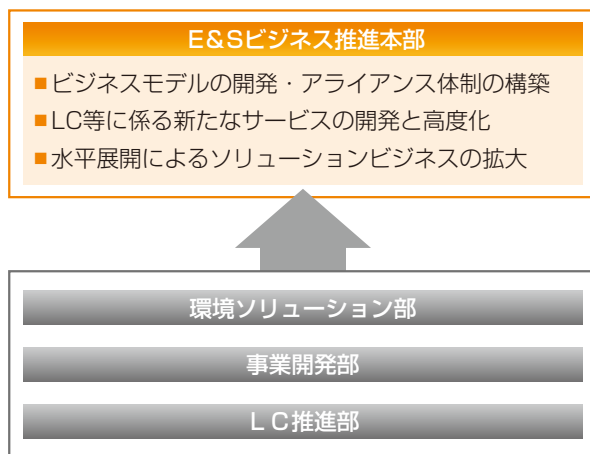
Topics > 1

第5次中期経営計画の基本戦略に掲げる 機構改革を実施しました。

(平成26年6月27日付)

1

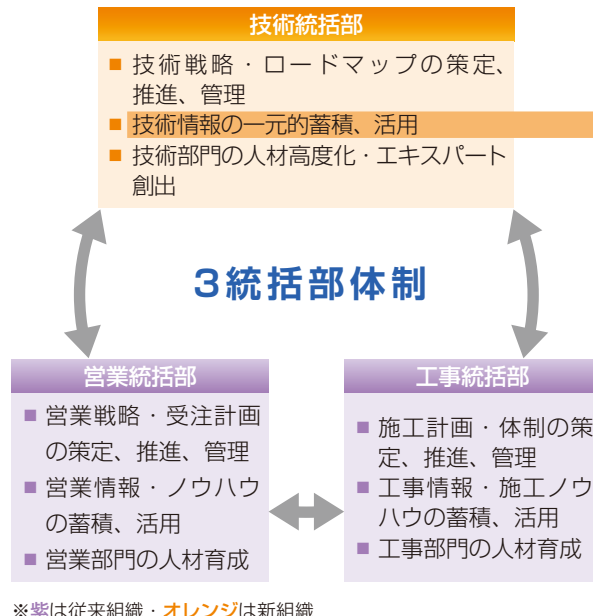
環境・エネルギー分野の事業拡大をミッションとする環境ソリューション部と新たなビジネスモデルの構築と水平展開をミッションとする事業開発部、竣工後領域の事業推進をミッションとするLC推進部を統合することで、エネルギービジネス、スマートビジネス等を強力に推進し、多様化・高度化・複合化するお客様のニーズに対応する「E&S(※エネルギー&スマート)ビジネス推進本部」を新設しました。



※グレーは旧組織・オレンジは新組織

2

ソリューション技術高度化を図り、「技術全般」を高度にマネジメントする体制を構築するため、技術ロードマップのマネジメント、技術情報・ノウハウの蓄積・活用・水平展開、先端技術の開発とそれら品質確保等をミッションとした「技術統括部」を新設しました。



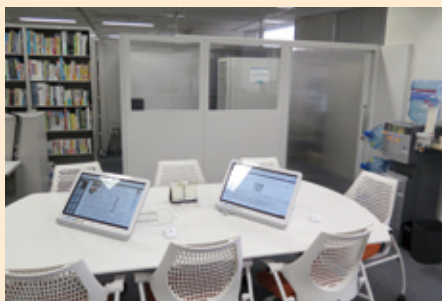
※紫は従来組織・オレンジは新組織

「LCトータルソリューション」実現に向け、

「日比谷情報ライブラリ」

～ナレッジマネジメントの強化のため
全社共通データベースを構築～

日比谷グループの技術情報、ノウハウ、経験、知的財産などあらゆる英知を結集、一元的に管理しています。これらを部門横断的に有効活用することで、技術継承推進・高度化や生産性向上を図り、グループの成長を加速させていきます。



【ライブラリーコーナー】

- ・サーブスペース
- ・情報検索コーナー
- ・資料閲覧コーナーなど

3

川上の企画・コンサル、提案技術を更に高度化し、それらを全社的に水平展開する、提案実施部門として**SE(※ソリューションエンジニアリング)企画部**を新設するとともに、竣工後領域のサービス業務、各種診断、提案実施部門として**ファシリティサービス部**を東京本店エンジニアリング本部内に新設しました。

エンジニアリング本部

SE企画部

企画提案・コンサルティング実施、
提案技術の高度化

ファシリティサービス部

竣工後領域での維持管理・各種診断・改良提案

設計・積算部

企画提案の図面・数値への落とし込み

※紫は従来組織・オレンジは新組織

Topics > 2

【全国でも例を見ない廃校体育館のリノベーション庁舎】

富山県氷見市庁舎移転整備工事 ～空調・衛生・電気工事～



本プロジェクトは廃校になった高校の体育館をリノベーションし、新たに市役所庁舎として再使用するという全国でも例を見ない試みで、当社は空調・衛生・電気設備を施工しました。

- A.ミーティングコーナーの床置空調機に掲示板を組み込み周辺スペースと有効活用
- B.採光確保を目的とした軽量テント幕の曲面天井採用
- C.低予算を可能とする天井を張らない“見える配管・空調機”

などの工夫を施し、低予算で用途改修を実現した建物として報道関係にも広く紹介された事例です。



A.市民利用掲示板



B.窓口スペース



C.受付スペース

- ① 所在地：富山県氷見市
- ② 建物用途：庁舎
- ③ 施工設備：空調・衛生・電気
- ④ 延床面積：7,890㎡
- ⑤ 規模：地上3階
- ⑥ 竣工年月：2014年4月

HIBIYA E&S SEMINAR

昨年7月にオープンした当社初の常設展示場「HIBIYA E&S PLAZA」では、幅広い業種・行政機関・大学などからご参加いただき、「HIBIYA E&S SEMINAR」を定期的で開催しています。セミナーの後には受講者や講演者同士の名刺交換(情報交換)タイムを設けており、異業種提携の場を提供しています。



これまでのセミナー

※カッコ内は講演社



第1回 2013年10月29日(火)
「本物だけが生き残る、ソーラー・エネルギー事業新時代」 (NTTファシリティーズ、大和ハウス工業)

第2回 2013年12月10日(火)
「時代のキーワード『スマート』～省エネICT技術はさらに進化する」 (NTTファシリティーズ、日本メルセン)

第3回 2014年2月18日(火)
「オフィスの健康配慮がエクセレントな会社を作る」 (日本政策投資銀行、ファインテック、健康ライフコンパス、CMエンジニアリング)

第4回 2014年4月15日(火)
「生産性が上がりコストが下がるオフィス・工場のカシコイ省エネ術」 (ヴェリア・ラボラトリーズ、東京サラヤ)

第5回 2014年7月9日(水)
「植物工場が広げる、健康・美容・食文化の新たな可能性」 (資生堂、東京生薬協会)

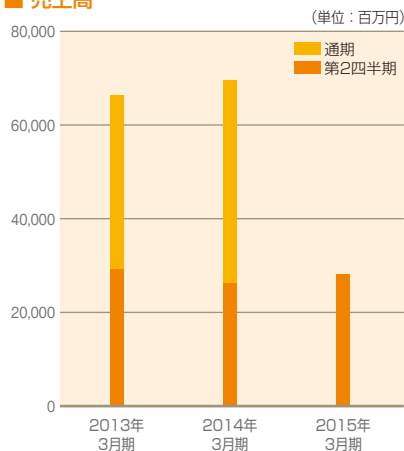
第6回 2014年10月21日(火)
「建物のライフサイクル価値を向上させるBIM技術」 (NTTファシリティーズ、シェルパ、パワープレイス)

財務ハイライト

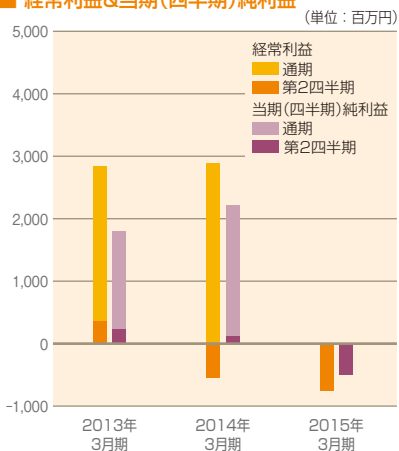
[連 結] (単位：百万円)

	第48期第2四半期 (2013年3月期)	第48期 (2013年3月期)	第49期第2四半期 (2014年3月期)	第49期 (2014年3月期)	第50期第2四半期 (2015年3月期)
売上高	29,201	66,322	26,243	69,466	28,104
売上原価	25,719	57,579	23,714	60,741	25,820
売上総利益	3,481	8,743	2,529	8,725	2,283
販売費及び一般管理費	3,332	6,726	3,447	6,882	3,258
営業利益または営業損失 (△)	148	2,016	△918	1,842	△975
経常利益または経常損失 (△)	356	2,835	△551	2,886	△755
四半期 (当期) 純利益または四半期純損失 (△)	234	1,806	118	2,215	△494
純資産額	52,384	55,166	55,567	57,068	56,597
総資産額	68,555	79,427	71,002	83,531	73,394
1株当たり純資産額 (円)	1,641.86	1,744.66	1,768.63	1,828.81	1,823.71
1株当たり四半期 (当期) 純利益または四半期純損失 (△)	7.48	58.15	3.87	72.78	△16.41
自己資本比率 (%)	74.1	67.3	75.8	66.2	74.6
現金及び現金同等物期末 (四半期末) 残高	13,794	11,183	10,589	7,622	6,813
従業員数 (人)	921	890	899	876	892

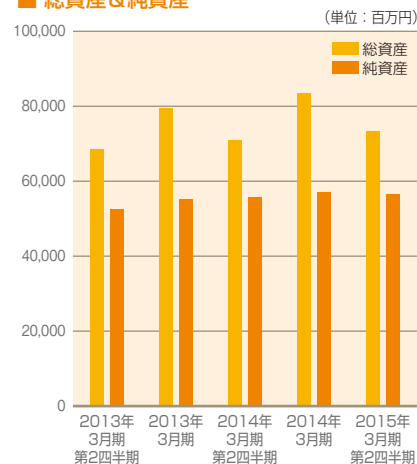
■ 売上高



■ 経常利益&当期(四半期)純利益



■ 総資産&純資産

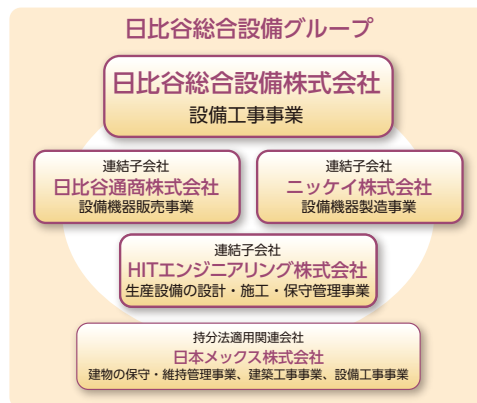


POINT 1 収支の概要

- 売上高は**281億4百万円** 前年同期比7.1%増加
- 売上原価は**258億20百万円** 前年同期比8.9%の増加

利益につきましては原価低減の継続実施等を行ったものの、以下の通りになりました。

- 営業損失は**9億75百万円**（前年同期 営業損失9億18百万円）
- 経常損失は**7億55百万円**（前年同期 経常損失5億51百万円）
- 四半期純損失は**4億94百万円**（前年同期 四半期純利益1億18百万円）



POINT 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、**733億94百万円** 前期末比101億37百万円の減少
前期末比、受取手形・完成工事未収入金等が116億66百万円減少
- 負債は、**167億97百万円** 前期末比96億65百万円の減少
前期末比、支払手形・工事未払金等が93億98百万円、未払法人税等が6億67百万円それぞれ減少
- 純資産は、**565億97百万円**
前期末比、利益剰余金が9億54百万円減少

（ご参考）【個 別】（単位：百万円）

	第48期第2四半期 (2013年3月期)	第48期 (2013年3月期)	第49期第2四半期 (2014年3月期)	第49期 (2014年3月期)	第50期第2四半期 (2015年3月期)
売上高	25,590	56,877	22,792	60,794	24,305
営業利益または営業損失（△）	14	1,485	△ 705	1,654	△944
経常利益または経常損失（△）	243	1,925	△ 501	2,019	△710
四半期（当期）純利益または四半期純損失（△）	117	1,164	61	1,323	△461
純資産額	33,379	35,187	35,426	36,106	35,532
総資産額	45,620	54,108	47,287	58,591	48,653

株式の状況 (2014年9月30日現在)

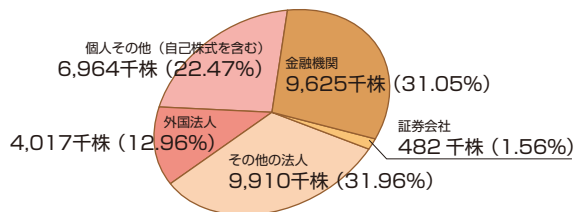
発行する株式の総数 96,500,000 株
 発行済株式の総数 31,000,309 株
 株主数 2,652 名

大株主の状況

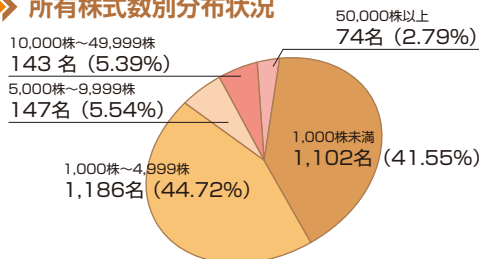
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,423千株	4.71%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.54
日比谷総合設備取引先持株会	1,178	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.98
株式会社三井住友銀行	853	2.83
一般社団法人電気通信共済会	838	2.78
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	818	2.71
CBNY DFA INTL SMALLCAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	711	2.35
日比谷総合設備従業員持株会	611	2.02
株式会社りそな銀行	601	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式790,123株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式790,123株を控除して計算しております。
 3. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2014年4月17日付(報告義務発生日2014年4月11日)で関東財務局長へ大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、2014年9月30日現在、株主の名義人および実質所有株式数その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
 保有株式数 2,518,200株(発行済株式総数の8.12%)

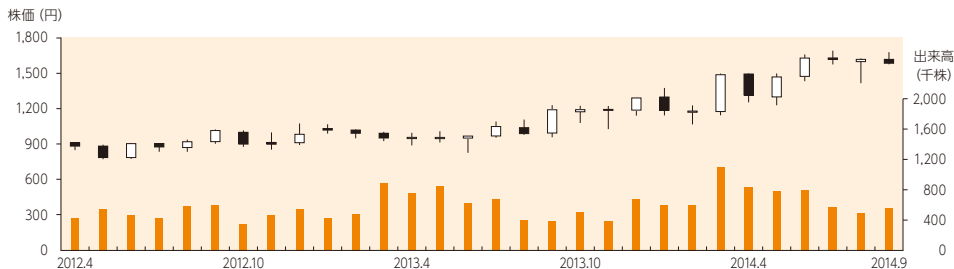
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



▶▶ 取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	専務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	野呂 秀夫
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	白崎 匡志
取締役	上席執行役員	下田 敬介
取締役	上席執行役員	伊藤 伸一
取締役	上席執行役員	野原 孝之
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
常勤監査役		安田 健
監査役		小塚 埜武壽
監査役		山口 義信
監査役		辰村 裕司

▶▶ 執行役員

上席執行役員	尾倉 史晃
上席執行役員	山内 祐治
上席執行役員	貫川 博史
上席執行役員	池知 宏志
執行役員	中村 昌光
執行役員	峯田 喜次郎
執行役員	内田 修司
執行役員	小山 実
執行役員	一ノ瀬 英次
執行役員	諏訪 光悦
執行役員	古閑 一誠
執行役員	富江 覚司

(注)1. 取締役楠美 憲章、同渥美 博夫はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)2. 監査役安田 健、同小塚 埜武壽、同辰村 裕司はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫及び監査役安田 健、小塚 埜武壽につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering.Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別716名 連結892名

事業内容：(1) 空調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 機械器具設置工事
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(10) 労働者派遣事業
(11) 前各号に関するコンサルティング業務
(12) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-22)第3931号
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
土木工事業、ほ装工事業、とび・土木工事業
国土交通大臣許可(特-25)第3931号
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(2)第85350号

事業所：
本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号
東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号
支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、
札幌
営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、神戸、静岡、秋田、岡山、
熊本、沖縄、鹿児島、函館
研究施設 千葉県野田市



Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

ホームページ

株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



表紙写真

東急ハーヴェストクラブ京都鷹峯

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページアドレス
<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〔郵便物送付先
お問合せ先〕

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

〔郵便物送付先
お問合せ先〕

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (通話料無料)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)